第 4 回　久米島町振興計画審議会
（久米島町総合計画評価委員会）議事概要・議事録

日時：令和 7 年 7 月 7 日（月）14:00～16:00

場所：久米島町役場本庁舎 2 階第 3・4 会議室

区分	氏名	所属	出席
会長	小島　肇	琉球大学　准教授	○
副会長	村吉　政太	久米島紬事業協同組合　参事	×
委員	半嶺　通男	久米島町特別顧問・久米島高校元校長	○
	津波　勝代	沖縄県立看護大学　島嶼保健看護アドバイザー	○
	岡村　盡	（一社）GOSEA 海洋深層水利用学会　事務局長理事	×
	山城　晶	久米島町教育委員会	○
	大城　将司	久米島町農業委員会	○
	薗田　眞理	久米島商工会　会長	○
	内間　仁春	久米島町観光協会　副会長	○
	山川　美智	JAおきなわ久米島支店　副支店長（）	○
	田端　裕二	久米島漁業協同組合　組合長	×
	宮里　一弘	沖縄振興開発金融公庫　課長	○
	與那　明子	久米島町女性会　会長	○
	吉本　景太	久米島町社会福祉協議会　事務局長	○
	幸地　伸也	久米島町総務課　課長	×
	吉永　みゆき	久米島町福祉課　課長	○
	古堅　宗治	久米島町教育課　課長	○
	宮里　みかよ	久米島町こども未来課　課長	○
事務局	當間　直也	久米島町企画財政課　課長	○
	城間　忠	久米島町企画財政課　班長	○
	村吉　奈緒美	久米島町企画財政課　主事	○
	山城　一斗	（株）国建　まち・しまデザイン部	○
	上机　竜介	（株）国建　まち・しまデザイン部	○
	宮里　公輔	（株）国建　まち・しまデザイン部	○

次第	配布資料
1.　開会 2.　審議 　①前期基本計画骨子・立案の考え方 　②リーディングプロジェクト（案） 3.　閉会	次第 資料1：基本計画骨子・立案の考え方 資料2：リーディングプロジェクト（案） 参考資料1：基本構想素案 参考資料2：住民アンケート修正版 参考資料3：中高校生アンケート修正版 参考資料4：第3回職員ワーキングまとめ（開催報告） 参考資料5：第1回庁内委員会及び第 3 回審議会議事録・議事概要

―議事概要―

No.	意見要旨	対応
前期基本計画骨子・立案の考え方【資料 1】		
次期計画施策体系案及び現計画との対応		
1	現行の 44 施策は削除されず、すべて次期の 21 施策に整理・統合されたという理解でよいか。背景と考え方を確認したい。	類似性・共通 KPI を基に整理した統合であり、内容は維持。進捗管理の効率化を図る方針。
2	次期計画への統合によって、施策の優先順位や戦略的な重点が不明瞭になることが懸念される。	各施策の優先順位や重点性が明確に伝わるよう、資料の説明や構成に工夫を加える。
3	現行計画と次期計画の施策の対応関係を示す資料は、職員間で共有すべきである。	対応表を整理し、次期総合計画または職員向けの内部資料として共有する。
4	現行計画の施策と次期計画の施策の対応表において、一部の施策の位置づけが適切でないと考える。	今後、個別施策の策定を進める中で、施策の適切な位置づけを行う予定である。
5	【資料 1】「前期基本計画骨子・立案の考え方」について、事務局から方向性の提案があったが、この方針で進めてよいか。	（全出席委員異議なし）
各施策の検討の考え方		
6	「既知課題」と「新たな課題」を視覚的に区分して整理するのはどうか。	今後の施策検討に反映する。
7	【P8】の個別施策は内容が曖昧で分かりづらい。上位計画であることを踏まえ、施策を明確にし、より印象的な記述にすべき。	
その他		
8	高齢者の移動手段や二次交通、道路標識の視認性などに関する課題の記載があるか確認したい。	次期計画では、交通を「④生活基盤・社会基盤」および「㉑空間構想実現に向けた取り組み」に位置付けている。

No.	意見要旨	対応
リーディングプロジェクト(案)【資料 2】		
リーディングプロジェクトの設定		
9	各施策の KPI だけでは、LP 全体の達成度は測れないのではないか。そのため、LP にも KPI を設定するべき。	今後の施策検討に反映する。
10	LP を横断的に進捗管理できる体制が必要だと考える。	
11	【資料 2】「リーディングプロジェクト(案)」について、事務局から方向性の提案があったが、この方針で進めてよいか。	(全出席委員異議なし)
LP3:水を活かし海を耕す　持続する産業振興		
12	「自然」と「海洋深層水」だけが先行し、全体像がぼやけている。地域資源を活かした産業振興という軸で再整理すべき。	今後の施策検討に反映する。
13	LP3 は要素が多く、主眼がぼやけている。	
LP5:KUME　Connect　プロジェクト		
14	「ICT／DX／デジタル」の用語が混在して分かりにくい。表現をシンプルかつ本質的にすべき。	今後の施策検討に反映する。
15	デジタル分野は人手不足・運用体制が課題。体制強化が必要である。	
16	デジタル技術を情報インフラにとどまらず、社会基盤として位置付けるべき。	デジタル技術については、LP だけでなく基本構想にも位置づけ、包括的に整理する予定。

―議事録―

1. 開会

- 開会のあいさつ（城間班長）
- 委員委嘱（桃原町長）

2. 審議事項

① 前期基本計画骨子・立案の考え方【資料 1】

（事務局より資料説明）

小島委員長	前期基本計画の骨子・立案について、意見を伺いたい。その前に、本日欠席の意見と、直前に実施した庁内検討会の概要について、事務局から報告がある。
事務局	本日欠席の委員から、第 4 回審議会資料に対する事前の質問と意見が寄せられているため、その内容を紹介する。 【資料 1:P4】上部には、「現行計画に基づく施策は計画的かつ着実に進められ、一定の成果をあげた」と記載されている。一方で、最大の目標であった「2025 年の人口目標：8,500 人」に対し、現在の人口は 7,030 人で、社人研の予測（7,124 人）も下回っている。今回の計画策定にあたり、「一定の成果」と「目標未達」との乖離をどう総括するのかという意見が出ている。委員は、自己評価の甘さを指摘するのではなく、「人口を目標指標としたこと自体が誤りだった」と考えている。理由は、人口の動向は施策では左右できず、外的要因に大きく影響されるためである。 事務局の回答として、第 3 次計画の策定にあたっては、職員ヒアリングでの評価や現計画の 44 施策に基づく個別事業の進捗状況、KPI（成果指標）の達成度などを総合的に勘案している。確かに人口目標には課題があるが、他の要素も含めて一定の成果があったと判断し、資料にはその旨を記載している。 また、本日午前には庁内検討委員会を開催し、審議会に向けた資料を提示して意見を聴取した。その場では、「リーディングプロジェクト」という考え方が十分に共有・理解されていないことも、課題として指摘された。 今回の欠席委員の意見および庁内検討委員会での意見についても、今後の計画の検討に反映する。
小島委員長	前期基本計画の骨子や立案について、意見や質問があれば伺いたい。
宮里一弘委員	【資料 1:P2】中段の「細分化された施策展開と階層構造」では、施策の進捗管理に時間と労力がかかり、業務負担が増えるとされている。これを【資料 1:P5】の表とあわせて読むと、「44 施策があることで業務が煩雑になり、21 施策に整理した」と受け取られかねないと感じた。 あわせて確認したいが、【資料 1:P5】の表を見る限り、44 施策はすべて 21 施策のいずれかに組み込まれているように見える。つまり、施策は削除されず、残したうえで整理・統合したという理解でよいか。その背景や考え方を確認したい。 また、財政や人員の制約がある中で住みやすいまちを維持するには、人口流出の抑制と流入促進が重要であり、公共施設やインフラの維持管理は不可欠だと考える。これらは新たな 21 施策の中でどこに位置づけられているのか。
事務局	施策数の変更について回答する。第 2 次計画で設定された 44 施策は、職員ヒ

	アリングの評価でも 9 割以上が「継続が必要」とされた。そのため第 3 次計画では、類似性や共通の KPI をもとに施策を統合し、進捗管理を効率的かつ効果的に行えるよう再整理した。結果として施策数は 21 に減っているが、内容は前回の施策を整理・統合したものである。 公共施設及びインフラの位置づけについては、公共施設やインフラの維持管理は「施策⑲行財政運営に位置づけられている。また、町ではすでに「久米島町公共施設等総合管理計画を策定し、それに基づいて管理を進めている。この方針も第 3 次総合計画に反映させていく予定である。
半嶺委員	現行計画の施策は、次期計画で適切に整理されていると評価する。一方で、施策の統合によって、優先順位や戦略的な重点が見えにくくなる懸念がある。施策の意図や構造が伝わるよう、分かりやすく整理してほしい。
事務局	次期計画は 21 施策に整理したことで、逆に内容が包括的になりすぎるおそれもあると考えている。施策の意図や構造が見えにくくならないよう丁寧に対応する。
小島委員長	施策の継続性は重要であり、44 施策が次期計画でどう扱われているかが不明確だと現場で混乱が生じかねない。そのため、【資料 1:P5】のように旧施策と新施策の対応関係を示した資料を職員間で共有すべきだと考える。対応表は、次期総合計画に含めるのか、内部資料とするのか、現時点で方針は決まっているか。
事務局	ご意見を踏まえ、今後は、現行計画と次期計画の対応関係が職員間で共有できるよう、適切に対応していく。
内間委員	町の人口目標は、どのような考え方をもとに設定しているのか。
事務局	次期計画の人口目標については、離島においては雇用が人口に直結するという特性を踏まえ、産業振興を軸に据えて設定している。
内間委員	県の条例などで「町制を実施するための人口要件」が定められているのか。
小島委員長	県条例に町制維持の人口下限はなく、人口が一定数を下回っても町でなくなるわけではない。第 3 次総合計画では「産業と雇用で人口を維持する」という考えのもと、目標人口を 6,500 人と設定している。今後は人口目標達成に向けて必要な施策を検討する。
山城委員	【資料 1:P5】の 44 施策の表を見ると、21 施策への統合に際し、分類に違和感を覚える部分がある。たとえば、現行計画㊶番「情報発信」は本来あらゆる場面で重要な役割を果たすべきだと感じる。また、現行計画⑦～⑨番の教育施策も、学生だけでなく町民全体を対象とする視点が必要だと思う。
事務局 （コンサル）	次回審議会までに個別施策案を作成し、現行計画と次期計画の対応関係がより明確に伝わるよう準備を進める。
事務局 （コンサル）	【資料 1:P5】の対応表では「学校教育」に限定されているように見えるが、地域の高齢者や自然・文化などからの学びも含めて「教育」と捉える視点は重要だと考えている。この考え方は、【資料 2】のリーディングプロジェクトで重点施策として位置づけており、地域全体での学びの仕組みとして整理する予定である。詳細は【資料 2】で説明する。
小島委員長	すでに取り組んでいる課題と、新たに浮上した課題の違いを明確に区別すると分かりやすい。たとえば、「既知の課題」と「新たな課題・重要性が増した課題」に分類を示し、マークを用いて視覚的に整理すると効果的だと考える。
津波委員	施策体系の見直しにより、一部の内容が文言上見えにくくなり、実態が把握しづらくなっている点を懸念する。 特に「関係人口の取り組み」の位置づけが不明確である。

事務局	関係人口については、【資料 1:P5】の施策 42「交流文化の推進」と施策 44「移住・定住促進体制の充実」を統合し、「施策⑯ 交流人口・移住定住」として整理している。あわせて、国の動向である「ふるさと住民登録制度」などの新たな概念についても、今後の基本計画や実施計画に反映していくことが重要と考えている。
小島委員長	施策のまとめ方が変わることで、全体の整理がかえって分かりにくくなり、従来の施策の整合性や継続性が不明瞭になる懸念がある。そのため、整理にあたっては旧施策との対応関係を明確にする必要がある。 また、関係人口に関する取り組みなど重要な要素が抜け落ちないよう、丁寧に整理すべきである。

② リーディングプロジェクト(案)【資料 2】

(事務局より資料説明)

小島委員長	本日欠席の委員から、事前に資料 2 に関する意見が寄せられている。まずはその内容を事務局から説明する。
事務局	本日欠席の委員からは、資料 2 に関して次のような意見が寄せられている。「ICT」「DX」「デジタル」の使い分けが不十分で、「デジタルで磨き上げる」「DX を通じて島の宝を守り育てる」といった表現は上滑りしており、内容が伝わりにくい。「ICT」は共通理解が得られやすいが、「DX」は解釈に幅があり、流行語的な側面もある。10 年間を見据えた計画である以上、表現はできるだけシンプルかつ本質的なものにすべき。 事務局としては、この意見を踏まえ、ICT や DX に関する記述を文脈に応じて見直し、適切に整理していく考えである。
小島委員長	リーディングプロジェクトについて、不明点や質問があれば伺いたい。
宮里一弘委員	施策の実施にあたり、重点施策を「リーディングプロジェクト」として明示することは、優先順位の明確化に有効である。 また、リーディングプロジェクトは複合的な側面を持つため、KPI の設定と所管部署の明確化に加え、全体の進捗を広い視点で評価・管理できる体制が必要である。
事務局	現時点でリーディングプロジェクトの KPI は設定せず、各個別施策の KPI 達成が LP の目標達成につながるという考え方である。 基本施策は各課が主体で進めるが、課をまたぐ連携や進捗の共有を意識し、総合的に展開していく必要がある。全体調整は、企画財政課が中心となって担う想定である。
宮里一弘委員	個別施策の積み重ねがリーディングプロジェクト(LP)の実現を評価するためにも、LP にも KPI を設定するべきだと考える。 たとえば【資料 2:P2】の「付加価値の高い産業の創出」では、一事業者あたりの所得向上といった定量的な指標が考えられる。また、「島内外の市場で競争力を高める」といった目標についても、具体的な手段を明確にすることが求められる。
事務局	いただいた意見は、今後の施策検討に反映する。
吉本委員	久米島町の現場では、高齢者などの移動手段に関する課題がある。施策を 44 から 21 に整理する中で、この課題が埋もれてしまわないか懸念している。リーディングプロジェクト(LP)で言えば、LP1 に該当する内容だと考えているが、次期計画では移動手段の課題をどのように位置づけているのか教えてほしい。
事務局	【資料 1:P5】に示された次期総合計画「④生活基盤・社会環境」および「㉑空間構想実現に向けた取り組み」には、土地利用や交通を含む施策が位置づけられている。一方、リーディングプロジェクトには交通に関する記載はない。リーディングプロジェクトは「久米島らしさ」に着目したテーマを扱っており、全分野を網羅するものではない。
小島委員長	交通に着目して LP として位置づけるのも一つの考え方だと思うが、この点について意見を伺いたい。
内間委員	二次交通については、現状に課題があると考えている。また、道路標識が非常に見づらく、観光客にとって視認性や安全性の面でも問題がある。これらは早急に対応すべき課題であると認識している。

與那委員	高齢化の進行により、地域に根ざした文化の継承が難しくなってきている。 また、医療機関への送迎も課題のひとつであり、「送迎外来」というサービスはあるものの、現在は社会福祉協議会の車両を使っており、16 時までに帰らなければならないという制約がある。 加えて、比屋定小学校で入学生数 0 になるなど、教育の面でも深刻な状況が見られる。 次期計画では、久米島が今後どこに向かっていくのかという方向性を明確にし、その上で施策の優先順位をはっきりさせる必要があるのではないか。これまで審議会を重ねてきたが、段階的にステップアップしているという実感はあまり持てていない。
半嶺委員	現状、久米島高校の教員には、久米島出身の方が一人もいない。多くの教職員が金曜日に本島へ戻り、月曜日に久米島へ戻ってくるため、地域内で教職員の顔が見えない状況が続いている。地域としては、もっと学校行事や地域の催しに参加し、地域と関わってほしいと感じている。 また、久米島の取り組みの中でも、海洋深層水は非常に魅力的な資源であり、この内容を学校教育の中にも取り入れてほしいと考えている。ただ、教職員には任期があり、一定期間で入れ替わってしまう現実もある。そのため、久米島の地域資源や取り組みの魅力については、教職員が交代しても引き継がれるよう、教育課程や関連計画等に明確に位置づけて示してほしい。
津波委員	LP2 の内容はやや曖昧であり、出産に関する課題が十分に言及されていないように見受けられる。 また、人材育成についても、どのように人材を育て、地域に貢献してもらうのかといった具体的な方向性が見えにくい。現行計画でも、人材育成がうまく機能しなかったことにより、実施に至らなかった施策があった。こうした経緯を踏まえると、今回の計画において人材育成をいかに位置づけるかは、重要な課題であると考える。
小島委員長	5 つのリーディングプロジェクト案について、意見を伺いたい。
宮里一弘委員	LP5 に関連して、【資料 2:P2】の「ICT と DX」に触れたい。2 つ目の項目にある「ICT や DX の力で地域の人・技・暮らし・資源が有機的に結びついて」という表現は抽象的でわかりにくく、【資料 2:P13】の「デジタルで繋ぐ久米島らしさ」も内容が不明確である。 一般にデジタル化には、「デジタイゼーション」「デジタライゼーション」「DX」の 3 段階があるとされる。DX が進めば、教育・医療・行政などが大きく変わり、離島である久米島でも生活の利便性が向上する可能性がある。 そこで提案したいのは 2 点。1 つ目は、【資料 2:P13】でこの 3 段階の整理とそれぞれの具体的な方向性を明示すること。2 つ目は、DX によって暮らしがどう変わるのか、たとえば「住民票のコンビニ交付」「オンラインでの証明書発行」など、具体的な成果を示すことである。こうした記載により、計画の実効性と住民理解の向上が期待できる。
事務局 （コンサル）	デジタル技術については、「DX」に特化するのではなく、情報インフラとして、社会基盤の観点で整理する方がよいと考える。現時点では、デジタルを課題解決のための「手段」として位置づける方が、情報通信を含むインフラ整備に関する重点施策として検討したい。

宮里一弘委員	確かに、インフラとしてのデジタル技術の活用は重要である。しかし、沖縄のような離島県においては、デジタル技術は単なるインフラにとどまらず、本土との格差を埋める有効な手段として、より大きな役割を担うものと捉えている。 生活の利便性が向上すれば、住みやすさが高まり、人口減少の抑制や移住促進にもつながる。こうした動きは地域の魅力向上にも直結し、将来像の実現にも貢献すると考える。 したがって、デジタル技術はインフラに限定せず、生活全般を支える基盤として位置づけるべきである。
事務局 （コンサル）	デジタル技術についての記載は、リーディングプロジェクトに加え、基本構想の「デジタル構想」として、今後 10 年間の方向性の中で既に位置づけられている。 この構想では、島の生活に密接に関わるさまざまな分野において、情報インフラの整備が不可欠であることが明記されている。この方針に基づき、リーディングプロジェクトとして DX の推進やインフラの強化を位置づけ、個別施策の中で具体的な取り組み内容を明確に示していく考えである。
内間委員	【資料 1:P8】に記載されている個別施策についてだが、内容が曖昧で分かりづらい印象を受けた。観光振興計画の上位に位置づけられる計画であることを踏まえると、施策の方向性をより明確に示し、記述にももう少しインパクトを持たせるべきだと考える。
事務局	今後の施策検討に反映する。
山城委員	近年、国の方針もあり、電子化やオンライン化が急速に進められている。一方で、現場では人手不足や運用体制の課題も多く、こうした状況を踏まえ、デジタル分野の体制強化が必要だと考えている。 また、施策の内容が住民にとって具体的にイメージしやすくなるよう、イラストや図表を活用し、今後の展開を「見える化」する工夫も求められている。
事務局	デジタル技術は、提供する側だけでなく、受け取る側にも実感できるものであるべきだと考えている。山城委員からの指摘にもあったように、今後はサービスの「受け手」にとっての体験や満足度も重視していきたい。
小島委員長	リーディングプロジェクトの 5 つの観点については、それぞれ展開例を記載しているが、方向性に対する認識に齟齬がないか、意見を伺いたい。
古堅委員	午前中の庁内検討委員会では LP3「水を活かし海を耕す　持続する産業振興」の内容が抽象的で、何が重点施策なのか分かりづらいとの指摘があった。LP3 について、意見を伺いたい。
吉本委員	LP3 は複数の要素が詰め込まれすぎており、やや焦点がぼやけてしまっているように感じる。
小島委員長	リーディングプロジェクトは、今後どのように具体化していくのか。
事務局	リーディングプロジェクトは、各施策を組み合わせて、重点的かつ先導的に取り組むパッケージのような構成として捉えていただきたい。吉本委員からもご指摘があったように、今後は、リーディングプロジェクトを分かりやすく、明確に整理する必要がある。
宮里一弘委員	LP3 については、「自然」と「海洋深層水」が強調されすぎており、全体像が見えにくい。産業振興は「地域資源を活用した産業振興」を基本方針とし、自然環境や農水産物、人材などを活かして、地域内で経済を循環させることが重要だと考える。 また、「好循環」という表現は定義が曖昧であり、使うのであれば「地域経済の好循環」として整理することで、方向性がより明確になる。

古堅委員	現行計画から次期計画への「引き継ぎ」が明示されていると、計画策定の流れがより理解しやすくなる。そのため、次期計画施策体系と現計画との対応表があると望ましい。 現行計画は、住民や学校関係者が地域理解のために学習の場で活用してきた経緯がある。こうした蓄積は、次期計画にもぜひ活かしてもらいたい。 また、定量的な指標だけでなく、Will-Being のように、住民の幸福度や満足度といった定性的な豊かさを測る視点を取り入れることも有効ではないかと考える。 社会の変化が激しい今、時代に対応できる柔軟な計画が求められている。
津波委員	総合計画も、次に引き継ぐ人がいなければ、その歩みは途絶えてしまう。その意味で、「人材育成」は重要な要素である。
小島委員長	久米島町の総合計画は、他の自治体と比べても比較的しっかりと活用されているように思う。行政職員にとっては、いわばバイブルのような存在であり、広報等を通じて住民とも一定程度共有されてきたのではないかと感じている。 ただし、職員の異動や世代交代の際には、計画の内容が適切に引き継がれるよう、丁寧な対応が求められると考える。
小島委員長	本日は、【資料 1】「前期基本計画骨子・立案の考え方」と【資料 2】「リーディングプロジェクト(案)」について、事務局から方向性の提案があった。今後は、皆さんからいただいた意見を踏まえ、この方向性に沿って基本計画および各施策の具体化を進めていく。 この方向性で進めてよいか、ご確認いただきたい。
全出席委員	(異議なし)
小島委員長	方向性について提案し、了解を得られたものと認識している。今後は、この方向性を踏まえ、事務局が基本計画および各施策の具体化作業を進めていく。

3. 閉会

- 次回以降の審議会に向け、各委員からの意見提出を、メール等で補足意見いただきたい。(當間課長)

以上